

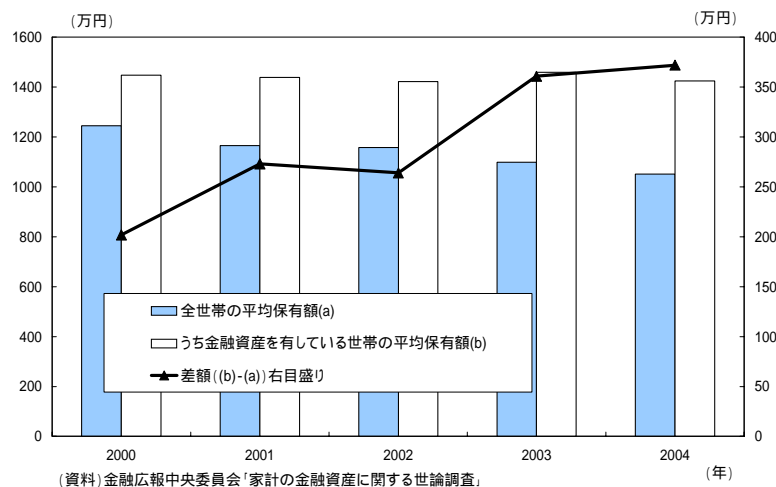
(証券市場)：家計の資金偏在の加速化

金融資産保有者と非保有者との格差はここ数年拡大傾向にある。デフレから経済が脱すれば、リストラ・賃金削減圧力が減じて、貯蓄をできない世帯の割合は減少することが期待する。しかし、一方で進む「能力・実力主義」の流れは今後ますます加速し、同一世代内の所得格差を生み、それが資産というストック格差も引き起こすことになるだろう。

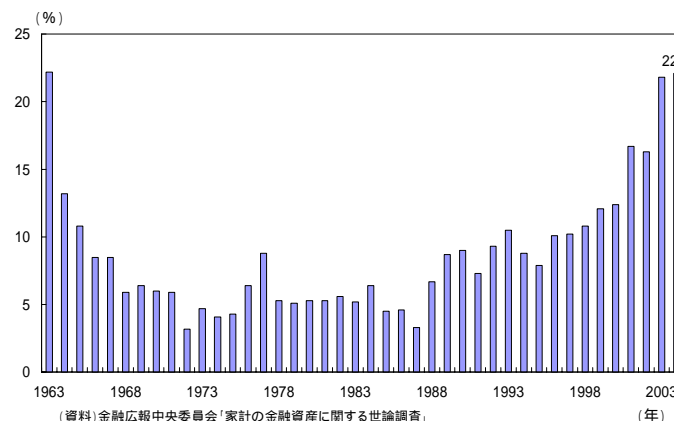
金融広報中央委員会から 2004 年の「家計の金融資産に関する世論調査」の結果が発表された。それによると、金融資産を保有している世帯（2人以上）の平均金融資産残高は、前年比 36 万円減の 1424 万円となったが、ここ 5 年間で見れば 1400 万円台を維持している。ところが、全世帯（金融資産保有世帯と非保有世帯の合計）では減少傾向が著しく、ここ 5 年間で 200 万円程度減少している（図表 1）。

全世帯で大きく貯蓄額が減少しているのは、金融資産非保有世帯の増加が大きく影響している。2004 年調査では、貯蓄のない世帯（2人以上）が全体の 22.1%と、調査開始した 1963 年以来 40 年振りの高水準となり、実に 5 世帯のうち 1 世帯余りが貯蓄なしの状況である（図表 2）。確かに金融資産を保有している世帯の貯蓄額も足元減少しているが、「金融資産を持たない世帯」との差で見れば、両者の格差が拡大していることが浮き彫りとなっている。

図表 1：貯蓄保有でも 2 極化が進む



図表 2：貯蓄なし世帯の増加



貯蓄減少の理由を同調査で見ると、半数余り（53.9%）が「定期的な収入が減ったから」との回答を選んでいる。10年ちょっと前には「こどもの教育費用、結婚費用の支出」が貯蓄取り崩しの最大の要因だったが、98年以降「定期的な収入減少」がトップとなっている。倒産やリストラが急増し賃金カットも顕著に起こったからである。ある意味で、デフレ・不況が貯蓄減少を引き起こしたとも言える状況である。

ただし、貯蓄減少を引きこしている要因として、もうひとつ押さえておかなければならない社会的な流れがある。それは「能力主義・実力主義」の浸透だ。昨今の調査研究で明らかになっているが、同一世代、同一企業の中でも所得格差が増大してきているという事実である。

日本生命グループが年2回行っている「景況アンケート調査（2003年下期）」では、「賃金に占める「年齢・勤続年数」の要素の今後」について質問を行っている（図表3）。管理職について見ると「変更予定はない」という企業は25.7%にとどまり、「縮小・撤廃を予定」34.7%、「既に撤廃+撤廃を決定」31.4%となっている。そのうち大企業では、「変更予定はない」は12.7%に過ぎず、46.2%の企業が年齢・勤続年数の要素を「既に撤廃+撤廃を決定」する結果となっている。また、非管理職についても「変更予定はない」は31.5%に過ぎず、「縮小・撤廃を予定」41.7%、「既に撤廃+撤廃を決定」16.9%などとなっている。調査時点（2004年2月）でもかなり「能力・実力主義」の賃金体系が進んでいるが、今後もさらに加速する調査結果となっている。

日本経済がデフレ、長期低迷を脱すれば、リストラ圧力・賃金削減圧力が減じて、貯蓄をできない世帯の割合の減少が期待しうる。しかし、一方で進む「能力・実力主義」の流れは今後ますます加速し、同一世代内の所得格差と資産ストック格差を引き起こすだろう。

日本は高齢化の進展により、今までのような金融資産増加のペースが期待できない状況にある。パイが頭打ちの中で、金融機関は昨今、裕福層をターゲットに事業展開を大きく進めている。わが国でも欧米のように、資金が特定の個人に集中するような社会構造に向かっている可能性が大であり、今後この分野を巡るビジネスでさらに競争激化が進むことになるだろう。

（矢嶋 康次）

図表3：賃金に占める「年齢・勤続年数」要素の今後（構成比：%）

	管理職					非管理職				
	既に撤廃	撤廃を決定	縮小・撤廃を予定	変更予定はない	その他	既に撤廃	撤廃を決定	縮小・撤廃を予定	変更予定はない	その他
全産業	28.4	3.0	34.7	25.7	4.8	13.9	3.0	41.7	31.5	6.0
業種別										
素材型製造業	27.6	2.2	36.5	26.4	3.8	10.3	2.4	45.4	33.1	5.0
加工型製造業	29.0	2.9	37.9	23.5	4.4	12.5	3.5	46.6	29.1	5.7
非製造業	28.2	3.3	32.8	26.5	5.2	15.4	3.1	38.9	32.1	6.3
規模別										
大企業	43.0	3.2	27.9	12.7	5.0	16.9	4.7	41.0	20.4	8.2
中堅企業	32.2	3.3	34.6	22.0	4.0	16.2	3.3	43.7	27.4	5.2
中小企業	23.2	2.8	36.2	30.4	5.1	12.1	2.5	40.8	36.1	6.0
業況別										
良い+やや良	32.9	2.8	31.4	25.8	3.6	16.5	3.5	41.7	29.9	4.5
ふつう	29.6	3.6	32.4	25.3	5.2	13.5	3.3	39.9	31.9	7.0
悪い+やや悪	24.1	2.5	39.2	26.0	5.3	12.3	2.4	43.6	32.4	6.2

（注）無回答が若干あるため合計は100とならない。

（資料）日本生命グループ「景況アンケート2003下期」（2004年2月調査、調査企業数3164社）